

## 中小企業を取り巻く環境などに関するデータ

### 【目次】

- 1 国内総生産と県内総生産の推移
- 2 資源・エネルギー価格・物価の上昇
- 3 県内中小企業の状況
- 4 人口減少の加速化
- 5 深刻化する人手不足と最低賃金の推移
- 6 デジタル技術の進化とIT人材の必要性
- 7 新しい働き方(テレワークの導入)
- 8 後継者の不在と事業承継
- 9 起業・廃業
- 10 増加する自然災害
- 11 中小企業の脱炭素化
- 12 SDGsへの取り組み

### 1 国内総生産と県内総生産の推移

図表 1



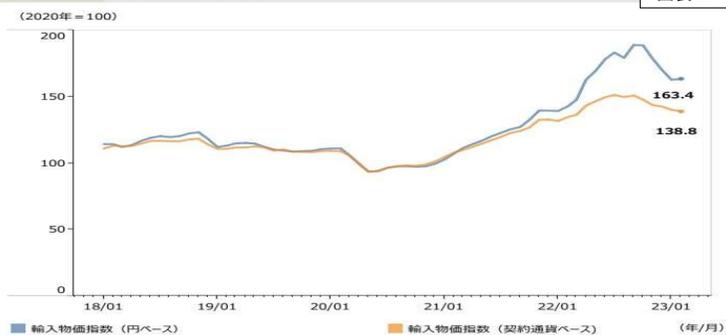
出典：「山梨県統計データバンク」を元に作成

2011年(平成23年)以降の10年間の国内総生産と本県の県内総生産の経年変化を見ると、2018年以降において減少が見受けられますが、全体として国内総生産・県内総生産ともに増加しております。

### 2 資源・エネルギー価格・物価の上昇

第1-1-29図 輸入物価指数の推移

図表 2-1



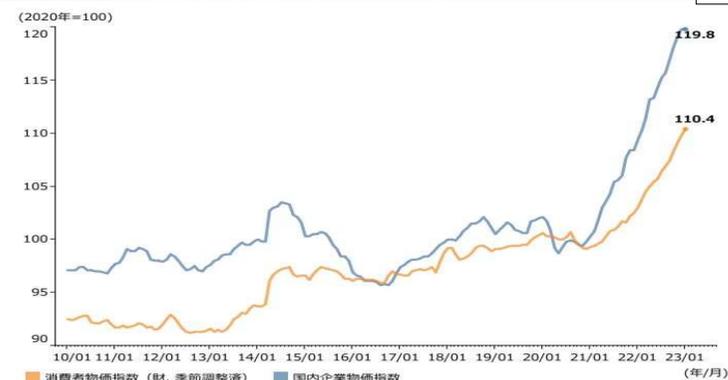
資料：日本銀行「企業物価指数」  
(注) 2018年1月から、2023年2月までの数値を用いている。

出典：『2023年版 中小企業白書』

日本の輸入物価指数の状況について、円ベース、契約通貨ベース別に見ると、2021(令和3)年末から2022(令和4)年にかけて大幅に上昇し、直近においては、円ベース・契約通貨ベースにおける輸入物価は低下傾向にあるものの依然として高い状況にあります。

第1-1-27図 国内企業物価指数と消費者物価指数の推移

図表 2-2



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」(2023年2月時点)

国内企業物価指数は2020(令和2)年12月から、消費者物価指数は2021(令和3)年1月から上昇に転じており、足下のそれぞれの物価指数の推移を見ると、国内企業物価指数が消費者物価指数の変化を上回って急激に上昇しています。

### 3 県内中小企業の状況

#### 山梨県の企業数の推移

図表 3-1

| 区分             | 2012年(H24) ① |       | 2016年(H28) ② |       | 2021年(R3) ③ |       | 対2016年(H28) |        |
|----------------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
|                | 数            | 構成比   | 数            | 構成比   | 数           | 構成比   | 増減(③-②)     | 増減率    |
| 中小企業・小規模企業     | 33,291       | 99.9  | 30,677       | 99.9  | 28,526      | 99.9  | ▲ 2,151     | ▲ 7.0  |
| 中小企業(小規模企業を除く) | 3,369        | 10.1  | 3,498        | 11.4  | 3,341       | 11.7  | ▲ 157       | ▲ 4.5  |
| 小規模企業          | 29,922       | 89.8  | 27,179       | 88.5  | 25,185      | 88.2  | ▲ 1,994     | ▲ 7.3  |
| 大企業            | 41           | 0.1   | 38           | 0.1   | 26          | 0.1   | ▲ 12        | ▲ 31.6 |
| 合計             | 33,332       | 100.0 | 30,715       | 100.0 | 28,552      | 100.0 | ▲ 2,163     | ▲ 7.0  |
| (参考)全国         |              |       |              |       |             |       |             |        |
| 中小企業・小規模企業     | 3,852,934    | 99.7  | 3,578,176    | 99.7  | 3,364,891   | 99.7  | ▲ 213,285   | ▲ 6.0  |

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

県内企業28,552社(2021(令和3)年)のうち、中小企業・小規模企業は28,526社(99.9%)を占めており、このうち、小規模企業は25,185社(88.2%)となっています。  
また、2016(平成28)年から2021(令和3)年までの5年間で、中小企業・小規模企業では企業数は2,151社(7.0%)、減少しています。

#### 山梨県の企業別従業員数の推移

図表 3-2

| 区分             | 2012年(H24) ① |       | 2016年(H28) ② |       | 2021年(R3) ③ |       | 対2016年(H28) |        |
|----------------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
|                | 数            | 構成比   | 数            | 構成比   | 数           | 構成比   | 増減(③-②)     | 増減率    |
| 中小企業・小規模企業     | 225,984      | 91.7  | 214,171      | 90.2  | 214,858     | 92.4  | 687         | 0.3    |
| 中小企業(小規模企業を除く) | 120,993      | 49.1  | 122,661      | 51.7  | 132,661     | 57.1  | 10,000      | 8.2    |
| 小規模企業          | 104,991      | 42.6  | 91,510       | 38.5  | 82,197      | 35.3  | ▲ 9,313     | ▲ 10.2 |
| 大企業            | 20,385       | 8.3   | 23,288       | 9.8   | 17,588      | 7.6   | ▲ 5,700     | ▲ 24.5 |
| 合計             | 246,369      | 100.0 | 237,459      | 100.0 | 232,446     | 100.0 | ▲ 5,013     | ▲ 2.1  |
| (参考)全国         |              |       |              |       |             |       |             |        |
| 中小企業・小規模企業     | 32,167,484   | 69.7  | 32,201,032   | 68.8  | 33,098,442  | 69.7  | 897,410     | 2.8    |

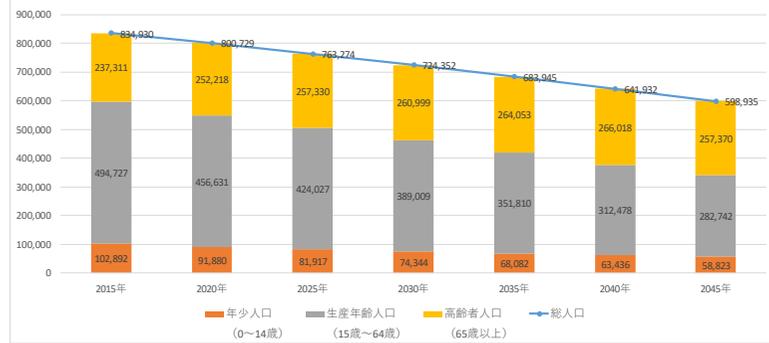
出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

中小企業・小規模企業は、従業員数でも214,858人(92.4%)と大部分を占めており、このうち、小規模企業の従業員数は82,197人(35.3%)となっています。  
また、2016(平成28)年から2021(令和3)年までの5年間で、中小企業・小規模企業では従業員数が687人(0.3%)、増加しています。

### 4 人口減少の加速化

#### 山梨県の総人口・年齢3区分の将来推計

図表 4-1

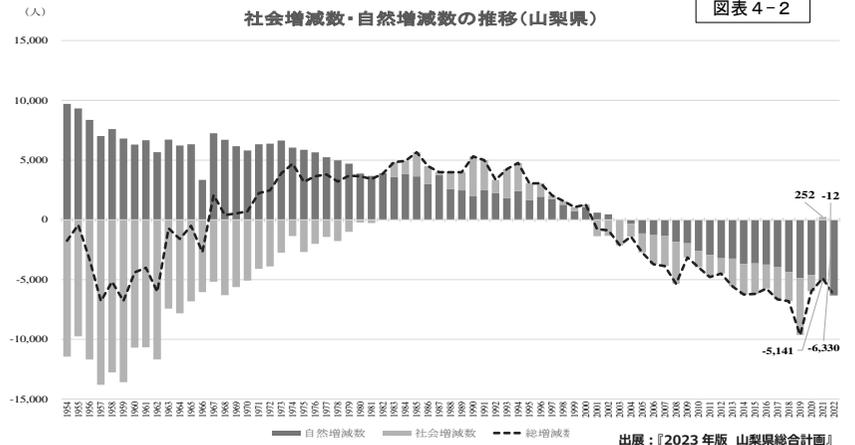


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に作成

本県の2045(令和27)年の総人口(推計値)は、60万人を割り込み598,935人と推計され、このうち生産年齢人口は282,742人(47.2%)と2020(令和2)年の456,631人(57.0%)から大きく減少する見込みです。

#### 社会増減数・自然増減数の推移(山梨県)

図表 4-2



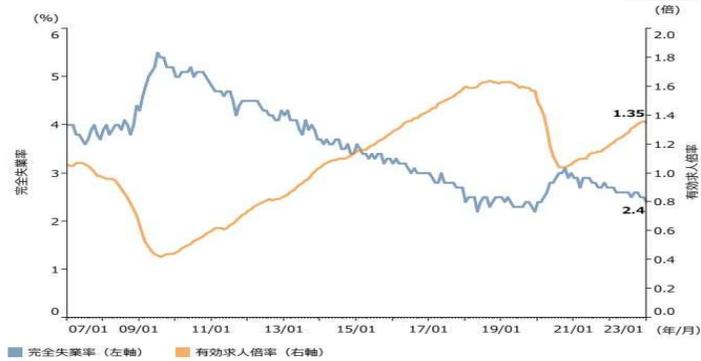
出典：『2023年版 山梨県総合計画』

2021(令和3)年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響もあり、本県人口の社会増減の数(転入者数-転出者数)は252人となり、21年ぶりに社会増に転じましたが、2022年(令和4)年は-12人の社会減となっています。  
また、自然増減の数(出生数-死亡数)は-6,330人で、2004(平成16)年以降、自然減の傾向が続いています。

## 5 深刻化する人手不足と最低賃金の推移

第1-1-19図 完全失業率・有効求人倍率の推移

図表 5-1

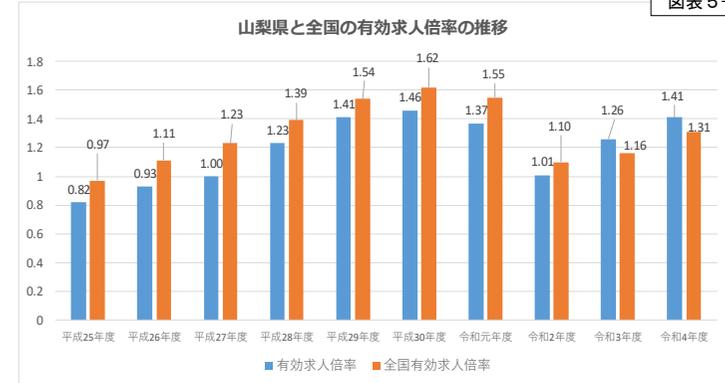


資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」  
(注) 季節調整値。

出典：『2023年版 中小企業白書』

全国状況について、完全失業率は2009(平成21)年中頃をピークに長期的に低下傾向で推移してきましたが、2020(令和2)年に入ると上昇傾向に転じ、その後は再び低下傾向で推移しています。また、長期的に上昇傾向で推移してきた有効求人倍率は2020(令和2)年に入り、大きく低下しましたが、再び上昇傾向となっています。

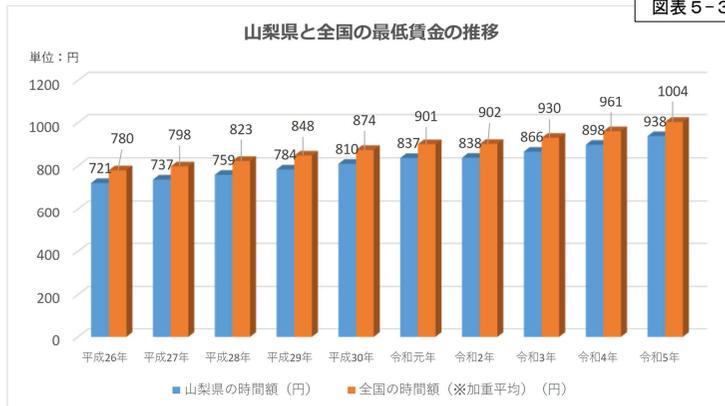
図表 5-2



出典：山梨労働局『山梨県の労働市場の動き』を基に作成

本県の有効求人倍率は、2018(平成30)年度の1.46が最も高いものの、全国の1.62と比較すると0.16ポイント下回っていました。2021(令和3)年度以降、本県の有効求人倍率が全国を上回るようになっており、2022(令和4)年度は全国の1.31に対し、本県は1.41となっています。

図表 5-3



出典：山梨労働局『山梨県最低賃金の推移』を基に作成

2023(令和5)年(2023.10.1)の本県の最低賃金(時間額)は938円となり、全国の最低賃金の1,004円と比較すると▲66円(▲6.6%)となっています。

## 6 デジタル市場の成長とIT人材の必要性

図表 6-1

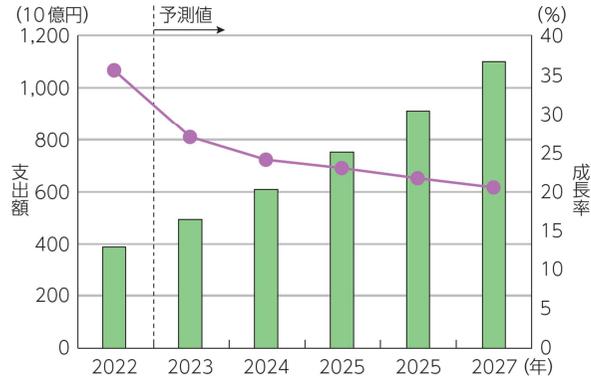


出典：総務省「令和5年度 情報通信白書」

世界のAI市場規模(売上高)は、2021(令和3)年には960億ドルでありましたが、2022(令和4)年には1,420億ドルまで成長すると見込まれており、その後も加速度的成長が予測されています。

国内 AI システムの市場規模（支出額）及び予測

図表 6-2



出典：総務省「令和 5 年版 情報通信白書」

日本の AI システムの市場規模（支出額）は、2022（令和 4）年に 3,883 億 6,700 万円（前年比 35.5%増）となり、今後も成長を続け、2027（令和 9）年には 1 兆 1,034 億 7,700 万円まで拡大すると予測されています。

IT 人材の需要の見通し

図表 6-3

|                      | 2018  | 2020  | 2025  | 2030  | ※前回調査時における<br>2030年での需要見込み |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|----------------------------|
| 高位（需要の伸び率<br>約 4.4%） | 125万人 | 147万人 | 169万人 | 192万人 | 165万人                      |
| 中位（需要の伸び率<br>約 2.7%） |       | 136万人 | 147万人 | 158万人 | 144万人                      |
| 低位（需要の伸び率<br>約 1%）   |       | 126万人 | 128万人 | 130万人 | 127万人                      |

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）  
 なお、前回調査における高位、中位、低位は、それぞれ伸び率が、2~4%、1.5~2.5%、1%であり、低位以外は今回と伸び率が異なるほか、生産性の上昇率について試算で考慮していない点に留意する必要がある。

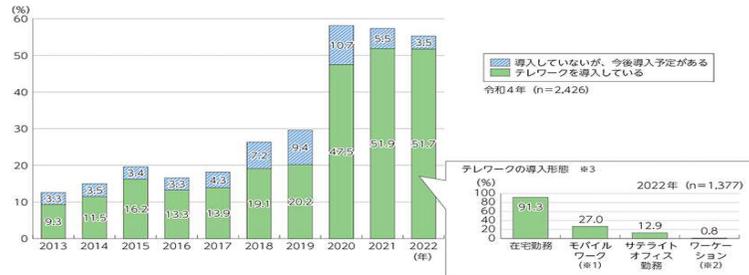
出典：IT 人材需給に関する調査（概要）（2019（H31）.4）（経済産業省）

2016（平成 28）年の調査時点と 2019（令和元）年の調査時点と比較した 2030（令和 12）年での IT 人材の需要見込みは、2019（令和元）年の調査時点で大きく増加しており、今後も IT 人材の需要の拡大が見込まれます。

7 新しい働き方（テレワークの導入）

図表 7

テレワーク導入率の推移



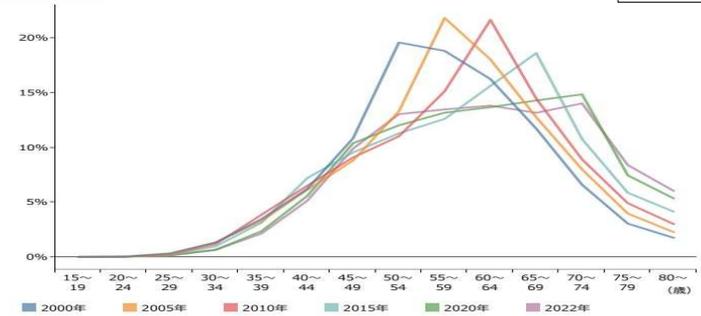
出典：総務省「令和 5 年版 情報通信白書」

民間企業のテレワークは、2020 年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、急速に導入が進んでいます。

8 後継者の不在と事業承継

図表 8-1

第 2-2-2 図 年代別に見た、中小企業の経営者年齢の分布



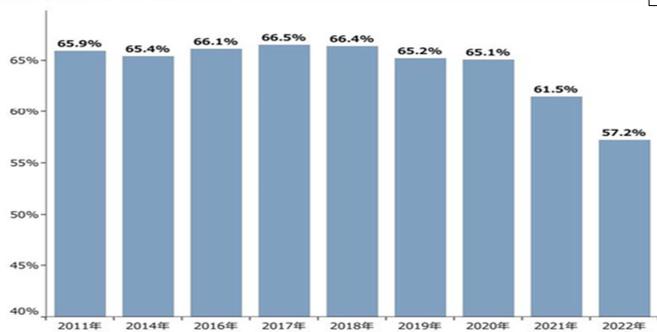
資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工  
 （注）「2022年」については、2022年11月時点のデータを集計している。

出典：『2023 年版 中小企業白書』

2000（平成 12）年に経営者年齢のピーク（最も多い層）が「50 歳～54 歳」であったのに対して、2022（令和 4）年は経営者年齢のピークは「70 歳～74 歳」となっています。また、2022 年（令和 4）の中小企業の経営者年齢は 60 歳以上の層が多く、かつ、75 歳以上の経営者の割合は年々高まっており、経営者年齢の高齢化が進んでいます。

第2-2-3図 後継者不在率の推移

図表 8-2



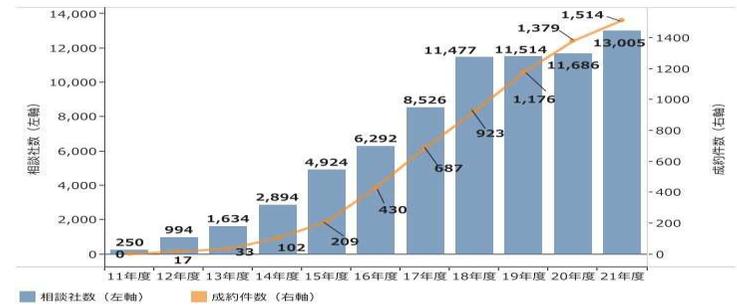
資料：(株)帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査(2022年)」

出典：『2023年版 中小企業白書』

後継者不在率は2017(平成29)年の66.5%をピークに減少傾向にあるものの、依然として5割を超える高い状況となっています。

第2-2-43図 事業承継・引継ぎ支援センターの相談社数・成約件数の推移

図表 8-3



資料：(独)中小企業基盤整備機構調べ

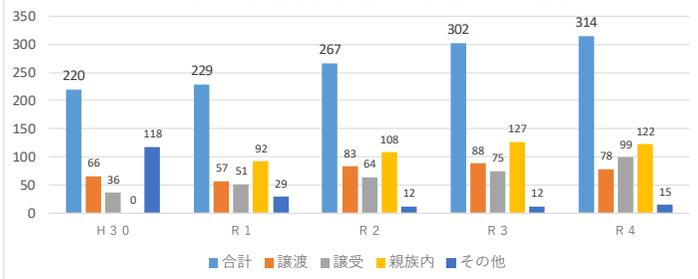
(注)1.事業承継・引継ぎ支援センターは、第三者承継支援を行っていた「事業引継ぎ支援センター」に、親族内承継支援を行っていた「事業承継ネットワーク」の機能を統合し、2021年4月より活動を開始している。そのため、2011年度から2020年度は事業引継ぎ支援センターの件数、2021年度は事業承継・引継ぎ支援センターの件数として集計している。  
2.事業引継ぎ支援センターは、2011年度に7か所設置され、2013年度：10か所(累計)、2014年度：16か所(累計)、2015年度：46か所(累計)、2016年度：47か所(累計)となり、2017年度に48か所の体制となった。  
3.2011年度から2020年度までの相談社数については、第三者承継のほか、従業員承継等に関する相談も一部含まれている。また、2021年度の相談社数については第三者承継のみの数値を集計している。

出典：『2023年版 中小企業白書』

全国の実業承継・引継ぎ支援センターにおける相談社数・成約件数は、近年、増加傾向にあります。

図表 8-4

山梨県事業承継・引継ぎ支援センター新規相談件数の推移



出典：山梨県産業労働部調べ

山梨県事業承継・引継ぎ支援センターへの新規相談件数は、2018(平成30)年度の220件に対し、2022(令和4)年度は314件と1.43倍に増加しています。

## 9 起業・廃業

第2-2-56図 都道府県別開廃業率(2021年度)

図表 9-1

| 都道府県 | 開業率  | 廃業率  | 都道府県 | 開業率  | 廃業率  |
|------|------|------|------|------|------|
| 北海道  | 3.9% | 3.0% | 石川   | 3.6% | 3.1% |
| 青森   | 2.5% | 3.3% | 福井   | 3.0% | 3.3% |
| 岩手   | 2.7% | 2.9% | 山梨   | 4.0% | 2.4% |
| 宮城   | 3.7% | 3.2% | 長野   | 3.4% | 2.9% |
| 秋田   | 2.4% | 3.0% | 岐阜   | 4.0% | 3.1% |
| 山形   | 2.8% | 3.0% | 静岡   | 3.8% | 3.2% |
| 福島   | 3.5% | 4.4% | 愛知   | 5.0% | 4.1% |
| 茨城   | 4.5% | 2.7% | 三重   | 4.7% | 3.1% |
| 栃木   | 4.0% | 2.9% | 滋賀   | 4.1% | 3.3% |
| 群馬   | 4.0% | 3.1% | 京都   | 4.4% | 3.0% |
| 埼玉   | 5.2% | 2.9% | 大阪   | 4.8% | 2.9% |
| 千葉   | 5.0% | 2.8% | 兵庫   | 4.4% | 2.8% |
| 東京   | 5.0% | 3.1% | 奈良   | 4.1% | 3.0% |
| 神奈川  | 4.9% | 2.9% | 和歌山  | 3.4% | 2.8% |
| 新潟   | 2.6% | 2.8% | 鳥取   | 3.1% | 2.9% |
| 富山   | 3.1% | 2.7% | 島根   | 2.7% | 3.2% |
| 岡山   | 4.1% | 2.9% |      |      |      |
| 広島   | 3.7% | 2.8% |      |      |      |
| 山口   | 3.5% | 3.6% |      |      |      |
| 徳島   | 3.1% | 3.4% |      |      |      |
| 香川   | 3.5% | 2.8% |      |      |      |
| 愛媛   | 3.8% | 3.1% |      |      |      |
| 高知   | 3.1% | 3.1% |      |      |      |
| 福岡   | 5.4% | 3.4% |      |      |      |
| 佐賀   | 3.8% | 3.1% |      |      |      |
| 長崎   | 3.6% | 3.6% |      |      |      |
| 熊本   | 4.4% | 2.8% |      |      |      |
| 大分   | 3.7% | 4.1% |      |      |      |
| 宮崎   | 3.9% | 3.2% |      |      |      |
| 鹿児島  | 3.9% | 3.2% |      |      |      |
| 沖縄   | 7.1% | 3.5% |      |      |      |
| 全国計  | 4.4% | 3.1% |      |      |      |

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

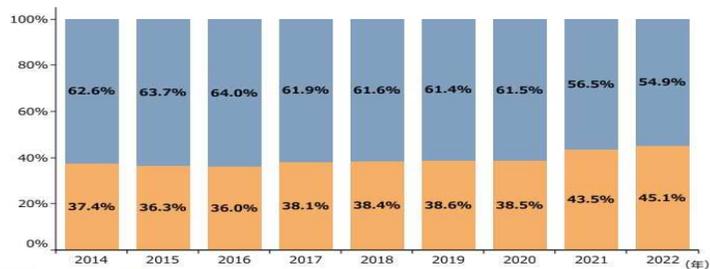
(注)1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数である。  
2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数である。  
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である(雇用保険法第5条)。

出典：『2023年版 中小企業白書』

2021(令和3)年度の開業率は、沖縄県の7.1%が最も高く、福岡県、埼玉県と続き、本県は4.0%で全国平均の4.4%を下回っています。また、廃業率について見ると、福岡県の4.4%が最も高く、愛知県、大分県と続き、本県は2.4%で全国平均の3.1%を下回っています。

第2-2-1図 休業業・解散企業の損益別構成比

図表9-2



資料：(株)東京商工リサーチ「2022年『休業業・解散企業』動向調査」  
 (注) 損益は休業業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。なお、ここでいう直前期の決算は休業業・解散から最大2年の業績データを遡り、最新のものを採用している。

出典：『2023年版 中小企業白書』

休業業・解散企業について、2014(平成26)年以降、一貫して黒字経営の企業が過半数を占めております。

10 増加する自然災害

第1-1-66図 2021年に災害救助法の適用を受けた災害

図表10-1

| 災害名                                | 適用地域  |
|------------------------------------|---|
| 令和3年1月7日からの大雪による災害                 | 秋田県(4市2町1村)・新潟県(6市)・福井県(5市)・富山県(4市)                       |
| 福島県沖を震源とする地震                       | 福島県(8市9町)   |
| 令和3年栃木県足利市における大規模火災                | 栃木県(足利市)  |
| 令和3年新潟県糸魚川市における地滑り(激甚災害指定)         | 新潟県(糸魚川市)   |
| 島根県松江市における大規模火災                    | 島根県(松江市)  |
| 令和3年7月1日からの大雨による災害(激甚災害指定)         | 静岡県(熱海市)・鳥取県(鳥取市)・島根県(4市)・鹿児島県(3市2町)                      |
| 台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害(激甚災害指定) | 青森県(1市1町1村)   |
| 令和3年8月11日からの大雨による災害(激甚災害指定)        | 島根県(1市2町)・福岡県(3市)・長崎県(2市)・長野県(2市3町1村)・広島県(3市1町)・佐賀県(2市1町) |
| 長野県茅野市において発生した土石流                  | 長野県(茅野市)  |

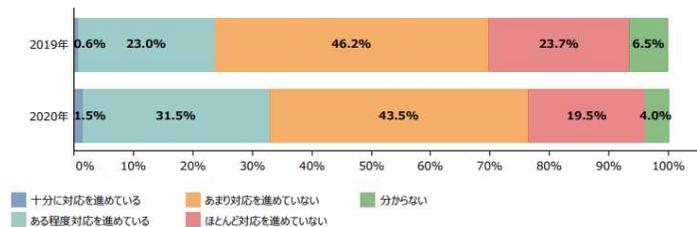
資料：内閣府防災情報のページ「災害救助法の適用状況」

出典：『2022年版 中小企業白書』

2021(令和3)年の単年においても、大雨、大雪、地震、大規模火災など、災害救助法の適用を受ける災害が全国で多数発生しています。

第1-1-102図 自然災害に対する企業の対応状況の推移(中小企業)

図表10-2



資料：(株)帝国データバンク「自然災害に対する企業の対応状況調査」(2019年11月、2020年10月)

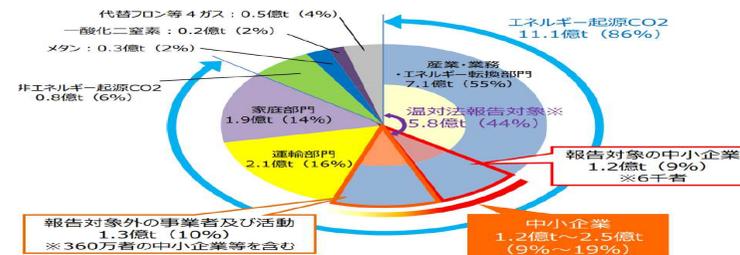
出典：『2021年版 中小企業白書』

2020(令和2)年の自然災害への対応状況を見ると、対応を進めている中小企業は約3割にとどまる一方、対応を進めていない中小企業は約6割となっており、リスク対応が進んでいない状況が分かります。

11 中小企業の脱炭素化

図表11

日本の温室効果ガス排出量の内訳(2017年度) [1]



出典：2023年3月 温室効果ガス排出削減等指針に沿った取組のすすめ~中小企業者版~(環境省)

2017(平成29)年度における日本の温室効果ガスの排出量全体のうち、中小企業からの排出は、約1割から2割(1.2億t~2.5億t)を占めるとされています。

図表12

SDGs未来都市等選定都市一覧

別紙4

| 2018年選定(全29都市) |                            | 2019年選定(全31都市)   |  | 2020年選定(全33都市)                                       |  | 2021年選定(全31都市)                                       |  | 2022年選定(全30都市)                                       |  | 2023年選定(全28都市)                            |  |
|----------------|----------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| 都道府県           | 選定都市名                      | 都道府県   | 選定都市名                                    | 都道府県   | 選定都市名                                    | 都道府県   | 選定都市名                                    | 都道府県   | 選定都市名                                    | 都道府県                                      | 選定都市名  |
| 北海道            | ★北海道<br>札幌市<br>二子二町<br>下川町 | 岩手県 陸前高田市<br>福島県 郡山市<br>栃木県 宇都宮市<br>群馬県 みなかみ町<br>埼玉県 さいたま市 | 岩手県 若手町<br>宮城県 仙台市<br>山形県 米沢市<br>茨城県 水戸市 | 北海道 上士幌町<br>岩手県 一関市<br>山形県 米沢市<br>福島県 福島市<br>茨城県 水戸市 | 宮城県 仙台市<br>山形県 米沢市<br>福島県 福島市<br>茨城県 水戸市 | 北海道 上士幌町<br>岩手県 一関市<br>山形県 米沢市<br>福島県 福島市<br>茨城県 水戸市 | 宮城県 仙台市<br>山形県 米沢市<br>福島県 福島市<br>茨城県 水戸市 | 北海道 上士幌町<br>岩手県 一関市<br>山形県 米沢市<br>福島県 福島市<br>茨城県 水戸市 | 宮城県 仙台市<br>山形県 米沢市<br>福島県 福島市<br>茨城県 水戸市 | 青森県 弘前市<br>群馬県 桐生市<br>埼玉県 鴻巣市<br>千葉県 木更津市 | 東京都 大田区<br>東京都 東村山市<br>東京都 水見市<br>東京都 七尾市<br>東京都 野々市市<br>東京都 大野市 |
| 宮城県            | 東松島市                       | 東京都 日野市  | 東京都 豊島区                                  | 東京都 豊田区  | 東京都 豊田区                                  | 東京都 豊田区  | 東京都 豊田区                                  | 東京都 豊田区  | 東京都 豊田区                                  | 東京都 豊田区                                   | 東京都 豊田区  |
| 秋田県            | 仙北市                        | 神奈川県 川崎市   | 神奈川県 相模原市                                | 神奈川県 相模原市  | 神奈川県 相模原市                                | 神奈川県 相模原市  | 神奈川県 相模原市                                | 神奈川県 相模原市  | 神奈川県 相模原市                                | 神奈川県 相模原市                                 | 神奈川県 相模原市  |
| 山形県            | 飯豊町                        | 神奈川県 小田原市  | 神奈川県 金沢市                                 | 神奈川県 金沢市   | 神奈川県 金沢市                                 | 神奈川県 金沢市   | 神奈川県 金沢市                                 | 神奈川県 金沢市   | 神奈川県 金沢市                                 | 神奈川県 金沢市                                  | 神奈川県 金沢市   |
| 茨城県            | つくば市                       | 新潟県 見附市  | 新潟県 見附市                                  | 新潟県 見附市  | 新潟県 見附市                                  | 新潟県 見附市  | 新潟県 見附市                                  | 新潟県 見附市  | 新潟県 見附市                                  | 新潟県 見附市                                   | 新潟県 見附市  |
| 神奈川            | ★神奈川<br>横浜市<br>鎌倉市         | 富山県 富山市  | 富山県 富山市                                  | 富山県 富山市  | 富山県 富山市                                  | 富山県 富山市  | 富山県 富山市                                  | 富山県 富山市  | 富山県 富山市                                  | 富山県 富山市                                   | 富山県 富山市  |
| 富山県            | 富山市                        | 石川県 小松市  | 石川県 小松市                                  | 石川県 小松市  | 石川県 小松市                                  | 石川県 小松市  | 石川県 小松市                                  | 石川県 小松市  | 石川県 小松市                                  | 石川県 小松市                                   | 石川県 小松市  |
| 山形県            | 珠洲市<br>白山市                 | 福井県 鯖江市  | 福井県 鯖江市                                  | 福井県 鯖江市  | 福井県 鯖江市                                  | 福井県 鯖江市  | 福井県 鯖江市                                  | 福井県 鯖江市  | 福井県 鯖江市                                  | 福井県 鯖江市                                   | 福井県 鯖江市  |
| 長野県            | ★長野<br>長野市                 | 愛知県 名古屋市長古屋町   | 愛知県 名古屋市長古屋町                             | 愛知県 名古屋市長古屋町   | 愛知県 名古屋市長古屋町                             | 愛知県 名古屋市長古屋町   | 愛知県 名古屋市長古屋町                             | 愛知県 名古屋市長古屋町   | 愛知県 名古屋市長古屋町                             | 愛知県 名古屋市長古屋町                              | 愛知県 名古屋市長古屋町   |
| 静岡県            | 静岡市                        | 滋賀県 彦根市  | 滋賀県 彦根市                                  | 滋賀県 彦根市  | 滋賀県 彦根市                                  | 滋賀県 彦根市  | 滋賀県 彦根市                                  | 滋賀県 彦根市  | 滋賀県 彦根市                                  | 滋賀県 彦根市                                   | 滋賀県 彦根市  |
| 愛知県            | 豊田市                        | 京都府 舞鶴市  | 京都府 舞鶴市                                  | 京都府 舞鶴市  | 京都府 舞鶴市                                  | 京都府 舞鶴市  | 京都府 舞鶴市                                  | 京都府 舞鶴市  | 京都府 舞鶴市                                  | 京都府 舞鶴市                                   | 京都府 舞鶴市  |
| 三重県            | 志摩市                        | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市                                   | 奈良県 橿原市  |
| 大阪府            | 堺市                         | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市  | 奈良県 橿原市                                  | 奈良県 橿原市                                   | 奈良県 橿原市  |
| 奈良県            | 十津川村                       | 和歌山県 和歌山市  | 和歌山県 和歌山市                                | 和歌山県 和歌山市  | 和歌山県 和歌山市                                | 和歌山県 和歌山市  | 和歌山県 和歌山市                                | 和歌山県 和歌山市  | 和歌山県 和歌山市                                | 和歌山県 和歌山市                                 | 和歌山県 和歌山市  |
| 岡山県            | 岡山市                        | 鳥取県 鳥取市  | 鳥取県 鳥取市                                  | 鳥取県 鳥取市  | 鳥取県 鳥取市                                  | 鳥取県 鳥取市  | 鳥取県 鳥取市                                  | 鳥取県 鳥取市  | 鳥取県 鳥取市                                  | 鳥取県 鳥取市                                   | 鳥取県 鳥取市  |
| 山口県            | 山口市                        | 岡山県 岡山市  | 岡山県 岡山市                                  | 岡山県 岡山市  | 岡山県 岡山市                                  | 岡山県 岡山市  | 岡山県 岡山市                                  | 岡山県 岡山市  | 岡山県 岡山市                                  | 岡山県 岡山市                                   | 岡山県 岡山市  |
| 徳島県            | 上勝町                        | 福岡県 福岡市  | 福岡県 福岡市                                  | 福岡県 福岡市  | 福岡県 福岡市                                  | 福岡県 福岡市  | 福岡県 福岡市                                  | 福岡県 福岡市  | 福岡県 福岡市                                  | 福岡県 福岡市                                   | 福岡県 福岡市  |
| 福岡県            | 北九州市                       | 熊本県 熊本市  | 熊本県 熊本市                                  | 熊本県 熊本市  | 熊本県 熊本市                                  | 熊本県 熊本市  | 熊本県 熊本市                                  | 熊本県 熊本市  | 熊本県 熊本市                                  | 熊本県 熊本市                                   | 熊本県 熊本市  |
| 長崎県            | 杵岐市                        | 鹿児島県 大崎市   | 鹿児島県 大崎市                                 | 鹿児島県 大崎市   | 鹿児島県 大崎市                                 | 鹿児島県 大崎市   | 鹿児島県 大崎市                                 | 鹿児島県 大崎市   | 鹿児島県 大崎市                                 | 鹿児島県 大崎市                                  | 鹿児島県 大崎市   |
| 熊本県            | 小国町                        | 沖縄県 徳之島町   | 沖縄県 徳之島町                                 | 沖縄県 徳之島町   | 沖縄県 徳之島町                                 | 沖縄県 徳之島町   | 沖縄県 徳之島町                                 | 沖縄県 徳之島町   | 沖縄県 徳之島町                                 | 沖縄県 徳之島町                                  | 沖縄県 徳之島町   |
|                |                            | 沖縄県 恩納村  | 沖縄県 恩納村                                  | 沖縄県 恩納村  | 沖縄県 恩納村                                  | 沖縄県 恩納村  | 沖縄県 恩納村                                  | 沖縄県 恩納村  | 沖縄県 恩納村                                  | 沖縄県 恩納村                                   | 沖縄県 恩納村  |

累計  
SDGs未来都市 182都市(183自治体)  
自治体SDGsモデル事業 60都市

※各年度都道府県・市区町村コード順  
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体  
(新潟県佐渡市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2023年度)  
※★はSDGs未来都市のうち都道府県

◇中小企業・小規模企業振興計画における指標の振り返り

(1) やまなしを牽引する中小企業の育成

《対応する基本的施策 (1)(2)(3)(5)(7)》

| 成果指標  | 基準値                | 目標値               | 現況値               | 進捗率      |
|---|--------------------|-------------------|-------------------|----------|
| 医療機器等の開発に<br>関連する企業数                              | 61社<br>(H30)       | 100社<br>(R4)      | 146社<br>(R4)      | 217.9%   |
| 水素・燃料電池関連分<br>野への参入企業数                            | 50社<br>(H30)       | 70社<br>(R4)       | 81社<br>(R4)       | 155.0%   |
| 県支援による起業数   | 63件/年<br>(H30)     | 80件/年<br>(R4)     | 236件/年<br>(R4)    | 1,017.6% |
| 県事業により海外へ<br>の販路開拓に取り組<br>んでいる事業者数                | 99社<br>(H27~30累計)  | 110社<br>(R1~4累計)  | 169社<br>(R1~4累計)  | 153.6%   |
| 甲州ワイン生産量  | 2,516kℓ/<br>年(H29) | 2,800kℓ/<br>年(R4) | 2,761kℓ/<br>年(R4) | 86.3%    |
| 産業技術センターに<br>おける日本酒の醸造<br>技術向上のための依<br>頼試験・設備利用件数 | 87件/年<br>(H30)     | 390件<br>(R1~4累計)  | 652件<br>(R1~4累計)  | 186.5%   |
| 県の支援による新規<br>出店者数                                 | 145件<br>(H27~30累計) | 160件<br>(R1~4累計)  | 346件<br>(R1~4累計)  | 216.3%   |

(2) 中小企業の持続的発展の促進

《対応する基本的施策 (4)(8)》

| 成果指標                    | 現況値             | 目標値                 | 現況値                 | 進捗率    |
|-------------------------|-----------------|---------------------|---------------------|--------|
| 経営計画・経営革新計<br>画を作成した企業数 | 298社/年<br>(H30) | 1,500社<br>(R1~4の累計) | 3,078社(R1<br>~4の累計) | 205.2% |

(3) 中小企業を支える人材の育成・確保

《対応する基本的施策 (6)》

| 成果指標   | 現況値            | 目標値                | 現況値                | 進捗率     |
|--|----------------|--------------------|--------------------|---------|
| 県出身学生等(新卒<br>者)のUターン就職率                          | 26.5%<br>(H30) | 30.0%<br>(R4)      | 26.7%<br>(R4)      | 5.7%    |
| 産業技術短期大学校、<br>峡南高等技術専門学校、<br>宝石美術専門学校等の定<br>員充足率 | 83.3%<br>(H31) | 88.0%<br>(R4)      | 60.5%<br>(R4)      | △485.1% |
| 働き方改革アプライ<br>ザーによる企業訪問<br>数                      | 452社<br>(H30)  | 2,000社<br>(R1~4累計) | 1,959社(R1<br>~4累計) | 98.0%   |

2015(平成27)年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた持続可能な開発目標(SDGs)については、全国的な広がりを見せており、本県は2023(令和5)年5月、内閣府から「SDGs未来都市」に選定されています。